



2002年2月13日

株式会社インターネットイニシアティブ IR 室

Tel. 03-5259-6500 Fax. 03-5259-6311 Email: ir@iij.ad.jp

本資料は日本の方々の便宜性のために作成した簡易版です。7 ページ目より正式決算発表資料(英文)が 続きますので、そちらもあわせてご参照いただけますよう、お願い申し上げます。

IIJ2001 年度第3四半期(10-12月)決算発表について

--- 対前年同期比 35.7%の売上成長および営業利益幅の拡大を実現 ---

本決算発表に伴うカンファレンス・コールの模様を 2002 年 2 月 13 日 23:00 よりインターネット上 (URL: www.vcall.com) で公開しております。

2001 年度第3 四半期 (10-12 月) 決算発表 要約

- 売上高は 99 億円(前年同期比 35.7%増、前期比 4.3%増)を達成。第3 四半期の見込みをわずかに下回ったが、これはあるシステム・インテグレーション(SI)契約の第3 四半期計上が出来なかったためで、第4 四半期に売上高として実現出来る見込み。
- コスト削減の最大ターゲットである国際バックボーンコストは、前年同期比で 62.4%減、前期比で 14.0%減に。
- 粗利益率は引き続き改善し、14.7%(前年同期は 6.7%、前期は 14.1%)へ。事業分野別にみると、接続及び付加価値サービスの粗利益率は 15.0%(前年同期は 3.9%、前期は 12.7%)と上昇し、SI における粗利益率は 15.5%(前年同期は 13.1%、前期は 16.5%)となった。
- 営業損益は 151 百万円の営業利益となり、黒字幅が拡大(前年同期は 779 百万円の営業損失、前期 は 16 百万円の営業利益)。EBITDA も引き続き改善し 904 百万円へ(前年同期は 126 百万円の赤字、前期は 712 百万円の黒字)。
- 税引前当期損益は 38 百万円の黒字化へ(前年同期は 285 百万円の損失、前期は 414 百万円の 損失)
- 第 4 四半期の売上高は 105 億円 110 億円を達成する見込み。これは前年同期比で 14.1%-19.6%、前期比で 5.7-10.7%の成長率となる。営業利益は 150 百万円 300 百万円となり、 EBITDA は 900 百万円 - 1,050 百万円となる見込み。
- 結果として、2001 年度通期の売上高は383 億円 388 億円となり、前年比20.1% 21.7%の成長率となる見込み。同営業利益は18百万円 168百万円、同EBITDAは2,893百万円 -3,043百万円を予測。

第3四半期の概要と第4四半期見込みについて

<概況> 日本経済の低迷や、季節要因によりシステム・インテグレーション(SI)事業が減少する期であったにもかかわらず、第3四半期は継続的な売上成長と利益率の改善という見込みに沿った結果となった。

<コスト> 国際バックボーンコストは日米回線の調達交渉の結果、前年同期比62.4%減、前期比14.0%減と、更なる削減を実現した。上昇傾向にあった国内バックボーンコストは、調達市場の需給関係の変化により、対前期比で若干の減少。2001年度通期のバックボーンコスト総額(国際バックボーンコストと国内バックボーンコストの合計)は2000年度通期の同コスト総額を下回り、利益率は着実に改善する見込み。

2001 年度第 4 四半期の 2001 年度通期見込み

(百万円)

	/ >3/	_,
	第 4 四半期	2001 年度通期
売上高	10,500 - 11,000	38,295 - 38,795
営業利益	150 - 300	18 - 168
EBITDA	900 - 1,050	2,893 - 3,043





(ご参考)統計値について

表 1. 契約数

	3Q01	2Q01	3Q00
IP サービス 64kbps − 128kbps	176	213	330
192kbps - 768kbps	46	49	90
1Mbps – 2Mbps	269	258	221
3Mbps - 1.2Gbps	131	123	102
IIJ FiberAccess/I ^{f* 1)}	25	2	n/a
<i>IIJ T1 スタンダード</i> 1.5Mbps	681	690	494
IP Service 合計	1,328	1,335	1,237
IIJエコノミー 64kbps − 128kbps	1,060	1,171	1,253
IIJ DSL/f ^(*2) 1.5Mbps(最大)	750	286	n/a
専用線接続サービス 合計	3,138	2,792	2,490

^(*1) IIJ FiberAccess/F は 2001 年 8 月サービス開始 (*2) IIJ DSL/F は、2001 年 5 月サービス開始

IIJ4U (個人向けダイアルアップ接続サービス)	91,924	94,104	95,257
その他 ダイアルアップ接続サービス	114,676	86,123	64,854
ダイアルアップ接続サービス 合計	206,600	180,227	160,111

インターネットデータセンターサービス契約数	127	119	83

表 2. 専用線サービス内訳

(百万円)

	3Q01	2Q01	3Q00
IP サービス	2,990	3,081	2,969
(IPサービス、IIJ T1 スタンダード、IIJ FiberAccess/F)			
IIJエコノミー + IIJ DSL/F	348	350	324

表 3. 契約帯域数の総和

(単位: Gbps)

	3Q01	2Q01	3Q00
専用線接続サービス	7.7	6.4	3.1

表 4. バックボーンコスト

(百万円)

	3Q01	2Q01	3Q00
国際バックボーンコスト	536	623	1,424
国内バックボーンコスト	772	805	663

表 5. その他 (百万円)

	3Q01	2Q01	3Q00
EBITDA	904	712	(-)126
設備投資(capitalized leases を含む)	804	931	749
減価償却費	783	726	678

注意事項:この資料には、1995 年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward-looking statements)」に該当する情報が記載されています。このプレゼンテーション資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するのも以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく IIJ 経営陣の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確定性が内在しています。IIJ の実際の活動または業績は、今後、将来の見通しに関する記述に示されたところと大きく異なる可能性があります。投資家の皆様におかれましては、1934 年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づく今後の報告書等において IIJ が行う開示をご参照ください。

株式会社、インターネットイニシアティブ

四半期連結損益計算書(米国会計基準) 2001年12月期、2000年12月期、2001年9月期

JPY/千円単位、USD/千米ドル単位 (1)

		JI 1		リーストル単位	(1)				
	•	2001年12月期	前年同四		2000年12月期	前四半期比較 0年12月期 2001年9月期			
•			対営業収益		対営業収益	対前年同四半期		対営業収益	
営業収益:	USD (1)	JPY	%	JPY	<u>%</u>	%	JPY	<u>%</u>	%
呂栗収益: インターネット接続及び付加価値サービス収入:									
専用線接続サービス	25,476	3,338,370	33.6%	3,293,327	45.0%	1.4%	3,431,156	36.0%	(2.7%)
ダイヤルアップ接続サービス	6.744	883,698	8.9	1,074,291	14.7	(17.7)	932,653	9.8	(5.2)
付加価値サービス:	0,744	003,070	0.7	1,074,271	14.7	(17.7)	732,033	7.0	(3.2)
データセンタサービス	4,478	586,816	5.9	341,914	4.6	71.6	506,775	5.3	15.8
その他付加価値サービス	3,258	426,895	4.3	239,656	3.3	78.1	378,815	4.0	12.7
付加価値サービス合計	7,736	1,013,711	10.2	581,570	7.9	74.3	885,590	9.3	14.5
その他	2,893	379,188	3.8	114,303	1.6	231.7	303,481	3.2	24.9
インターネット接続及び付加価値サービス収入合計	42,849	5,614,967	56.5	5,063,491	69.2	10.9	5,552,880	58.3	1.1
システムインテグレーション	25,879	3,391,122	34.2	1,955,499	26.7	73.4	3,352,363	35.2	1.2
機器販売	7,078	927,545	9.3	303,294	4.1	205.8	623,064	6.5	48.9
営業収益合計	75,806	9,933,634	100.0	7,322,284	100.0	35.7	9,528,307	100.0	4.3
営業費用:									
インターネット接続及び付加価値サービス原価	36,438	4,774,788	48.1	4,863,920	66.4	(1.8)	4,847,467	50.9	(1.5)
システムインテグレーション原価	21,868	2,865,601	28.8	1,698,594	23.2	68.7	2,799,940	29.4	2.3
機器販売原価	6,356	832,972	8.4	270,316	3.7	208.1	534,575	5.6	55.8
売上原価合計	64,662	8,473,361	85.3	6,832,830	93.3	24.0	8,181,982	85.9	3.6
販売費	5,606	734,623	7.4	763,189	10.4	(3.7)	819,799	8.6	(10.4)
一般管理費	3,765	493,327	5.0	431,143	5.9	14.4	426,792	4.5	15.6
研究開発費	618	80,946	0.8	74,447	1.0	8.7	83,736	0.8	(3.3)
営業費用合計	74,651	9,782,257	98.5	8,101,609	110.6	20.7	9,512,309	99.8	2.8
営業利益(損失)	1,155	151,377	1.5	(779,325)	(10.6)	(119.4)	15,998	0.2	846.2
その他の収益(費用)	(868)	(113,705)	(1.1)	494,717	6.7	(123.0)	(430,259)	(4.5)	(73.6)
税引前当期利益(損失)	287	37,672	0.4	(284,608)	(3.9)	(113.2)	(414,261)	(4.3)	(109.1)
法人税等、住民税及び事業税	(1,177)	(154,239)	(1.5)	37,972	0.5	(506.2)	1,266,458	13.3	(112.2)
少数株主損益	(30)	(3,985)	0.0	128,920	1.7	(103.1)	(5,533)	(0.1)	(28.0)
持分法による投資損失	(9,293)	(1,217,755)	(12.3)	(785,391)	(10.7)	55.1	(1,398,509)	(14.7)	(12.9)
当期損失	(7,859)	(1,029,829)	(10.4%)	(979,051)	(13.4%)	5.2%	(3,084,761)	(32.4%)	(66.6%)
1株あたり当期損失		(45,811)		(43,552)			(137,222)		
米国預託証券1単位あたり当期損失		(22.91)		(21.78)			(68.61)		
期中平均発行済株式総数		22,480		22,480			22,480		
期中平均発行済米国預託証券総数		44,960,000		44,960,000			44,960,000		

0000年10日#1日計

株式会社 インターネットイニシアティブ

四半期累計連結損益計算書(米国会計基準)

2001年12月期累計、2000年12月期累計 JPY/千円単位、USD/千米ドル単位 (1)

0001年10日#1日計

前年同四半期累計比較

	2001年12月期累計			2000年12月期累計			
			対営業収益		対営業収益	対前年同四半期	
Manual Control of the	USD (1)	JPY	%	JPY	%	%	
営業収益:							
インターネット接続及び付加価値サービス収入:		10.17.100	A = = 0.	0.40<00<	44		
専用線接続サービス	77,506	10,156,438	36.5%	9,426,086	41.6%	7.7%	
ダイヤルアップ接続サービス	21,366	2,799,812	10.1	3,389,855	14.9	(17.4)	
付加価値サービス:	12 000	1 500 076	5.7	004.004	2.5	067	
データセンタサービス	12,080	1,582,976	5.7	804,884	3.5	96.7	
その他付加価値サービス 付加価値サービス合計	9,138	1,197,441 2,780,417	4.3	631,247	2.8	89.7	
	21,218		10.0	1,436,131	6.3	93.6	
その他	8,660 128,750	1,134,795	4.1	330,934	1.5	242.9	
インターネット接続及び付加価値サービス収入合計・	128,/50	16,8/1,462	60.7	14,583,006	64.3	15.7	
システムインテグレーション	68,859	9,023,339	32.5	7,430,766	32.8	21.4	
機器販売	14,500	1,900,038	6.8	662,242	2.9	186.9	
営業収益合計	212,109	27,794,839	100.0	22,676,014	100.0	22.6	
営業費用:							
インターネット接続及び付加価値サービス原価	112,097	14,689,111	52.9	13,909,353	61.3	5.6	
システムインテグレーション原価	57,843	7,579,795	27.3	6,507,555	28.7	16.5	
機器販売原価	12,780	1,674,735	6.0	573,614	2.5	192.0	
売上原価合計	182,720	23,943,641	86.2	20,990,522	92.5	14.1	
販売費	18,110	2,373,208	8.5	2,492,240	11.0	(4.8)	
一般管理費	10,372	1,359,149	4.9	1,248,945	5.5	8.8	
研究開発費	1,918	251,280	0.9	220,645	1.0	13.9	
営業費用合計	213,120	27,927,278	100.5	24,952,352	110.0	11.9	
営業損失	(1,011)	(132,439)	(0.5)	(2,276,338)	(10.0)	(94.2)	
その他の収益(費用)	(4,620)	(605,448)	(2.2)	772,643	3.4	(178.4)	
税引前当期損失	(5,631)	(737,887)	(2.7)	(1,503,695)	(6.6)	(50.9)	
法人税等、住民税及び事業税	9,458	1,239,416	4.4	(829,608)	(3.6)	(249.4)	
少数株主損益	254	33,316	0.1	162,400	0.7	(79.5)	
持分法による投資損失	(29,270)	(3,835,479)	(13.8)	(2,835,630)	(12.5)	35.3	
当期損失	(44,105)	(5,779,466)	(20.8%)	(3,347,317)	(14.8%)	72.7%	
1株あたり当期損失		(257,094)		(148,902)			
米国預託証券1単位あたり当期損失		(128.55)		(74.45)			
期中平均発行済株式総数		22,480		22,480			
期中平均発行済米国預託証券総数		44,960,000		44,960,000			

株式会社 インターネットイニシアティブ

四半期連結貸借対照表(米国会計基準) 2001年12月期、2000年12月期、2001年9月期 JPY/千円単位、USD/千米ドル単位(/)

	:	2001年12月期		2000年12月期		2001年9月期	
	USD (1)	JPY	%	JPY	%	JPY	%
資産の部							
流動資産:							
現金及び現金同等物	85,211	11,166,077	25.9%	14,602,816	26.7%	11,411,967	25.5%
短期投資	0	0	0.0	3,154,110	5.8	0	0.0
売掛金	44,496	5,830,688	13.5	3,958,597	7.2	5,939,468	13.3
棚卸資産	1,740	228,063	0.5	198,618	0.4	1,012,403	2.3
前払費用	6,155	806,515	1.9	417,912	0.8	403,982	0.9
その他流動資産	3,246	425,411	1.0	324,340	0.6	390,966	0.9
流動資産合計	140,848	18,456,754	42.8	22,656,393	41.5	19,158,786	42.9
関連会社投資等	79,266	10,386,964	24.1	15,074,638	27.6	11,608,736	26.0
その他投資	36,738	4,814,114	11.1	8,856,642	16.2	4,727,410	10.6
有形固定資産等	58,068	7,609,238	17.6	6,477,689	11.9	7,585,480	17.0
敷金保証金	9,644	1,263,819	2.9	826,847	1.5	890,444	2.0
その他資産	4,874	638,652	1.5	714,993	1.3	664,675	1.5
資産合計	329,438	43,169,541	100.0%	54,607,202	100.0%	44,635,531	100.0%
負債及び資本の部							
流動負債:							4
短期借入金	28,237	3,700,214	8.6%	6,110,000	11.2%	3,770,445	8.5%
買掛金及び未払金	26,161	3,428,098	7.9	6,294,412	11.5	4,526,061	10.1
未払費用	2,236	292,996	0.7	265,374	0.5	222,003	0.5
その他流動負債	5,317	696,682	1.6	308,386	0.5	365,625	0.8
1年以内に期限到来の長期借入金	9,157	1,200,000	2.8	90,000	0.2	1,000,000	2.2
短期リース債務	14,717	1,928,505	4.5	1,590,709	2.9	1,853,146	4.2
流動負債合計	85,825	11,246,495	26.1	14,658,881	26.8	11,737,280	26.3
長期借入金	27,473	3,600,000	8.3	2,400,000	4.4	3,800,000	8.5
転換社債	114,469	15,000,000	34.7	15,000,000	27.5	15,000,000	33.6
長期リース債務	22,659	2,969,253	6.9	2,613,916	4.8	2,939,079	6.6
退職給付引当金	962	126,085	0.3	142,455	0.2	125,099	0.2
その他固定負債	261	34,238	0.1	525,620	1.0	26,306	0.1
負債合計	251,649	32,976,071	76.4	35,340,872	64.7	33,627,764	75.3
少数株主持分	7,814	1,023,897	2.4	673,546	1.2	1,019,912	2.3
資本:							
資本金	54,047	7,082,336	16.4	7,082,336	13.0	7,082,336	15.9
資本準備金	130,253	17,068,353	39.5	17,068,353	31.3	17,068,353	38.2
欠損金	(126,235)	(16,541,800)	(38.3)	(9,409,429)	(17.2)	(15,511,971)	(34.7)
その他有価証券評価差額金等	11,910	1,560,684	3.6	3,851,524	7.0	1,349,137	3.0
資本合計	69,975	9,169,573	21.2	18,592,784	34.1	9,987,855	22.4
負債、少数株主持分及び資本合計	329,438	43,169,541	100.0%	54,607,202	100.0%	44,635,531	100.0%

株式会社 インターネットイニシアティブ

四半期連結キャッシュフロー計算書(米国会計基準)

2001年12月期、2000年12月期、2001年9月期

JPY/千円単位、USD/千米ドル単位 (1)

	2001年12月期		2000年12月期	2001年9月期
	USD (1)	JPY	JPY	JPY
営業活動によるキャッシュフロー:				
当期損失	(7,859)	(1,029,829)	(979,051)	(3,084,761)
減価償却費等	5,977	783,194	678,247	726,278
持分法による投資損失	9,293	1,217,755	785,391	1,398,509
少数株主損益	30	3,985	(128,920)	5,533
為替差損(差益)	(2,895)	(379,315)	(521,644)	178,577
投資有価証券評価損	2,285	299,428	-	28,824
売掛金の減少(増加)額	1,338	175,291	676,871	(566,601)
買掛金及び未払金の増加(減少)額	(8,419)	(1,103,244)	1,419,009	513,802
棚卸資産の減少(増加)額	5,986	784,340	117,133	(748,850)
法人税等調整額	(1,218)	(159,611)	33,831	1,264,707
その他	(62)	(8,113)	(190,254)	388
営業活動によるキャッシュフロー	4,456	583,881	1,890,613	(283,594)
投資活動によるキャッシュフロー:	(1.242)	(1.62.050)	(102.272)	(202 770)
有形固定資産等の取得による支出	(1,243)	(162,852)	(193,373)	(393,770)
関連会社への投資および貸付	(133)	(17,497)	(2,897,700)	(321,094)
短期投資の取得による支出	-	-	(5,297,122)	(100)
その他投資の取得による支出 短期投資の売却による収入	-	-	(311,500) 8,366,650	(100)
敷金保証金の(返還)支出	(2,850)	(373,471)	21,279	(2,794)
放金体証金の(返逐) 文山 その他	` ' '		•	* * * * * * * * * * * * * * * * * * * *
	(59)	(7,718)	(107,242)	(20,141)
投資活動によるキャッシュフロー	(4,285)	(561,538)	(419,008)	(737,899)
財務活動によるキャッシュフロー:				
長期借入金による収入	_	_	1,200,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	-	-	(200,000)	-
リース債務の元本返済による支出	(4,048)	(530,423)	(475,647)	(494,991)
短期借入金の純減額	(536)	(70,231)	(900,000)	(1,249,555)
少数株主の増資引受けによる払込額	· · · · · · · -	-	-	375,000
財務活動によるキャッシュフロー	(4,584)	(600,654)	(375,647)	30,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,536	332,421	318,649	(171,738)
現金及び現金同等物の減少額	(1,877)	(245,890)	1,414,607	(1,162,777)
現金及び現金同等物の期首残高	87,088	11,411,967	12,970,293	12,574,744
現金及び現金同等物の期末残高	85,211	11,166,077	14,384,900	11,411,967

February 12, 2002 Page 1

For Immediate Release





CONTACT IN JAPAN

Internet Initiative Japan Inc. Junko Higasa Investor Relations/Media Relations ir@iij.ad.jp 81-3-5259-6500

CONTACT IN THE UNITED STATES

Thomson Financial / Carson Mami Ogawa Investor Relations mami.ogawa@tfn.com 212-701-1824

IIJ Announces the Result of 3rd Quarter 2001 -- Reports 35.7% YOY Revenue Growth and Improved Profitability --

Tokyo, February 12, 2002 – Internet Initiative Japan Inc. (Nasdaq: IIJI) ("IIJ"), one of Japan's leading Internet access and comprehensive network solutions providers, today announced its financial results for the 3rd quarter ended December 31, 2001. On February 13 at 9:00am (EST), the Company will host a conference call, which will be simultaneously webcasted at www.vcall.com. Replay will also be available at the same URL.

The 3rd Quarter of FY2001 Results Summary

- Total revenues were JPY9.9 billion, an increase of 35.7% from 3Q00 and of 4.3% from 2Q01, which were slightly below the expected range of JPY10.0 billion to JPY10.5 billion due to the deferral of a Systems Integration (SI) project, which is expected to be realized in 4Q01.
- International backbone costs, the Company's largest cost reduction target, further declined by 62.4% from 3Q00 and by 14.0% from 2Q01, through the Company's continuous focus on cost reduction initiatives to improve profitability.
- Gross margin continued to improve, reaching 14.7% as compared to 6.7% in 3Q00 and 14.1% in 2Q01.
- The Company improved its operating income to JPY151 million, versus a loss of JPY779 million in 3Q00 and a profit of JPY16 million in 2Q01. EBITDA also continued to improve, reaching JPY904 million, from a negative of JPY126 million in 3Q00 and a positive of JPY712 million in 2Q01. The results of Operating income and EBITDA are within ranges of the Company's targets for the 3rd quarter.
- Income before income tax expense turned positive to JPY38 million from a loss of JPY285 million in 3Q00 and a loss of JPY414 million in 2Q01.
- For 4Q01, IIJ expects total revenues to be between JPY10.5 billion and JPY11.0 billion, representing approximately 14.1%-19.6% growth from 4Q00 and approximately 5.7%-10.7% from 3Q01. Operating income is expected to be between JPY150 million and JPY300 million, and EBITDA between JPY900 million and JPY1,050 million.
- For fiscal 2001, IIJ expects revenues to amount to between JPY38.3 billion and 38.8 billion, representing 20.1-21.7% growth from fiscal 2000. Operating income is expected to be between JPY18 million to JPY168 million, and EBITDA between JPY2,893 and JPY3,043 million.

(*) EBITDA represents operating income (loss) plus depreciation and amortization.

February 12, 2002 Page 2

Overview and Business Outlook

Overview of the 3Q Results and Business Outlook

"Our results in this quarter continue to prove our commitment to further growth and improved profitability," said Koichi Suzuki, President and CEO of IIJ. "Due to a deferred SI project during the quarter that is now expected to be realized in 4Q01, revenues in 3Q01 were slightly less than anticipated. Despite this rescheduling, coupled with the prolonged economic recession in Japan and the typical seasonal weakness of the SI business in the 3rd quarter in Japan, we still grew our revenues by 35.7% year-over-year and further improved our profitability."

"We continued to improve our cost structure, as expected," said Yasuhiro Nishi, CFO of IIJ. "International backbone costs declined by 62.4% from 3Q00 and 14.0% from 2Q01. Domestic backbone costs have begun to level off, as we realize the benefits of competition-driven price reductions in the domestic bandwidth procurement market. For full fiscal 2001, we remain confident of our previous projections: a decline of approximately 50% in international backbone costs and total cost of connectivity services lower for the last fiscal year. With profitability steadily improving, we reaffirm our expectation of positive operating income for the full fiscal 2001 year, the first time since our IPO."

Anticipated Financial Performance for the 4th Quarter

(JPY in millions)

•	4 th Quarter of Fiscal 2001	Full Fiscal 2001
Revenues	10,500 to 11,000	38,295 to 38,795
Operating Income (Loss)	150 to 300	18 to 168
EBITDA	900 to 1,050	2,893 to 3,043

Industry Landscape

The network infrastructure industry in Japan continues to be driven by the broadband boom. According to the Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications (MPHPT), the number of ADSL subscribers reached 1.5 million at the end of December 2001, a significant increase from 9,723 ADSL subscribers at December 2000 year-end. The ADSL figure surpassed the number of CATV Internet users, which was 1.3 million at the end of December 2001.

In the corporate market in Japan, demand for network restructuring remains strong. Companies have experienced a rapid increase in data traffic and, as a result, have had to constantly upgrade their network bandwidth. As upgrading networks can be costly, companies are taking advantage of various new types of access lines, such as ADSL and Ethernet-interfaced-lines, which are more cost-effective means to upgrading network bandwidth than conventional telecommunications lines.

IIJ Strategies

IIJ continues to benefit from the growth in Japan's broadband era by leveraging its large network scale and network-engineering capabilities. In particular, the new generation network infrastructure and services of its 37.9% affiliate Crosswave Communications (Crosswave) have started to become integrated into the IIJ group's total network solutions as key network components. The synergies realized with Crosswave have resulted in a clear differentiation at the points of cost, scale and extensibility in the IIJ group total network solutions, especially when compared to that of conventional telecommunication carriers. Although equity accounting for Crosswave's net loss has largely attributed to IIJ's net loss, IIJ believes that synergies with Crosswave are a critical factor in effectively competing against telecommunications carriers in Japan and IIJ continues to actively realize synergies with Crosswave through joint marketing and service development. In addition to the key functions of data centers as network hubs for the IIJ group's various network solutions, the launch of the Omnibus service and the development of new IIJ CDN networks (both of which are discussed below) demonstrate these synergies with Crosswave.

February 12, 2002 Page 3

Strategies for capturing Japan's broadband traffic

In February 2002, IIJ announced the launch of new CDN (Content Distribution Network) businesses in Japan, the IIJ CDN Platform as of April 2002. Through the new CDN business, IIJ aims to provide integrated content transmission platform services while enhancing its network infrastructures optimized for new broadband age. At the initial stage, IIJ will build a full-mesh tera-bit backbone network centered around the nine IIJ Internet data centers throughout Japan, setting in place the infrastructure for full-scale broadband content transmission. To expand the scope of the reach of its network, IIJ plans on extending its broadband network to NTT East's and West's ADSL networks, together with the 30 CATV stations currently participating in IIJ's HSMN (High Speed Media Network) broadband platform. IIJ expect to reach one million households by the end of April 2002, and six million households by the end of December 2002 though 100 CATV stations nationwide at HSMN and various broadband access networks. IIJ will strive to leverage the scalability of IIJ group's network infrastructure and its operational know-how in large-scale networking, data centers and systems integration business to capture a greater share of Japan's growing broadband traffic. IIJ also plans to use the enhanced network platform to develop its network businesses.

Strategies for integrating customers' networks through IIJ total network solutions approach In February 2002, IIJ launched its new network management solutions "Omnibus" service, which was developed specifically to enable corporate customers to integrate their various network systems, such as Internet, Intranet and VPNs, by interconnecting them at IIJ Internet data centers. The Omnibus service also integrates customers' security systems, including firewalls and intrusion detective systems. IIJ expects Omnibus to increase the usage of its various network services, such as Wide-area Ethernet Platform Service offered by Crosswave, the A-Bone VPN Service provided by its 26.7% affiliate Asia Internet Holding, as well as to deepen its customer relations by managing such networks seamlessly. IIJ expects to include Internet application services as part of the Omnibus solutions in the future.

Strategies for enhancing relations with corporate customers

As announced in December 2001, IIJ was awarded the title "the best service provider of year 2001" in all three qualifying categories, namely dedicated access, dialup access and data center services through a major annual survey conducted by Nikkei Communications, a leading telecom industry trade magazine in Japan. This award underscores users' appreciation of IIJ's high service quality and performance. Based on its corporate philosophy of consistently ensuring high quality services that earn the trust of customers, IIJ will continue to leverage its advanced IP technology expertise, and to strengthen its position in the marketplace as a provider of comprehensive network solutions.

Status of Overview and Business Outlook

This Overview and Business Outlook contains forward-looking statements and projections that are subject to known and unknown risks and uncertainties that could cause actual results to differ materially from those expressed or implied by these statements. These risks and uncertainties include, but are not limited to the factors noted at the end of this release and to the risk factors and other information contained in IIJ's filings on Form 20-F or Form 6-K as well as other filings and documents furnished to the Securities and Exchange Commission. IIJ plans to keep this press release publicly available on its Web site (www.iij.ad.jp) but may discontinue this practice at any time. IIJ intends to publish its next Overview and Business Outlook in its 4Q01 earnings release, presently scheduled for May 21, 2002. In conjunction with the 3Q01 earnings announcement, IIJ will hold a webcasted conference made available to the public for listening over the Company's website.

The 3rd Quarter of FY2001 Operating Highlights

Eight New Service Developments under the Total Network Solutions Approach

In 3Q01, as part of its "Total Network Solutions Approach," IIJ launched five new services, introduced a new equipment series, and introduced two service upgrades providing new variations to existing lineups. In terms of new Internet connectivity services, IIJ commenced "IIJ Ethernet Standard Service," a 10Mbps dedicated-line connectivity service over Ethernet-interfaced access lines for

February 12, 2002 Page 4

corporations. IIJ also introduced new connectivity services for individuals, namely "IIJmio DSL/De Service," a 8Mbps ADSL Internet service, and "IIJmio DSL/SF," another 8Mbps ADSL Internet service which includes one fixed IP address per contract. Amongst IIJ's new Value-added services, IIJ launched the trial of "IIJ Download Site Service," a new hosting service for corporations for high-volume Internet content downloads. IIJ also commenced its "IIJmio Safety Mail Service," a new email service with an anti-virus function for individual users. In terms of new equipment series, IIJ launched a new high-performance router, the "SEIL/neu" Series, designed specifically for new generation networks including Ethernet-based wide-area networks, VPNs (Virtual Private Network) and IPv6 (Internet Protocol Version 6) networks.

Two New Lineups for IPv6-Capable Services

As the first commercial service in the world employing dual stack technology, a key component in promoting IPv6 connectivity, IIJ launched IPv6/IPv4 Dual Stack Service in November 2001. The service allows users to send and/or receive both IPv6 (next generation Internet Protocol Version 6) and IPv4 (current Internet Protocol Version 4) packets over a single connectivity line, without a separate network environment dedicated to IPv6 transmission. Also in this quarter, in addition to corporate users, IIJ extended IPv6 service availability to individual users.

New Tie-up to Leverage Total Network Solutions

IIJ group established a tie-up with Japan Research Institute (JRI), a leading Japanese "think-tank," to develop a one-stop data center business to provide corporate reengineering solutions. In January 2002, the data center business was formally launched. The tie-up combines JRI's data center facility in Tokyo and their expertise in both strategic consulting and in construction of large-scale corporate administrative systems, with IIJ's Internet network solutions and Crosswave's nationwide fiber-optic network services.

Network Infrastructure and Internet Data Center Development

In terms of network infrastructure development, IIJ upgraded its Japan-US backbone lines to 1.8Gbps from 1.65Gbps during 3Q01. Also, within Japan, IIJ upgraded four of its major lines, as well as established a new link to JPNAP's Osaka Internet exchange point, which is operated by its 26.0% affiliate Internet Multifeed. Within Japan, IIJ also increased the number of its dial-up access points to 77 from 75.

As for Internet data center development, IIJ opened its ninth Internet data center in Japan by procuring facilities from Crosswave in Kyoto. "Ayalaport Makati," a joint venture company between the IIJ group and the Ayala Group, one of the Philippines' largest conglomerates, launched a full-fledged data center services in the Philippines in October 2001. A number of companies, including one of the Philippines' largest financial institutions, have already contracted with the new data center.

IIJ Group Companies Developments

Crosswave Communications (Crosswave), 37.9% affiliate specializing in data communications Through a tie-up with IIJ, Crosswave introduced the first one-stop combination of Wide-area Ethernet Platform service and Internet connectivity service offered in Japan. The combination of Wide-area Ethernet and Internet connectivity enables the seamless administration of private and public network segments. Also in the quarter, Crosswave began construction of its Yokohama data center, which will be one of Japan's largest data centers, with 40,000 square meters of floor space in total.

Asia Internet Holding (AIH), 26.7% affiliate specializing Asian-wide Internet backbone services During the quarter, AIH tied up with China Unicom Corporation, one of China's leading telecom carriers, to launch A-Bone VPN (Asia-wide Virtual Private Network) service in China through approximately 300 access points located nationwide in China. Also in the quarter, AIH tied up with Indosat Mega Media, one of Indonesia's major multimedia service providers, to launch the A-Bone VPN service in Indonesia through 25 access points located throughout Indonesia. AIH currently

February 12, 2002 Page 5

provides A-Bone VPN Service to a total of eight countries, namely Japan, Singapore, Malaysia, Thailand, Philippines, Korea, China and Hong Kong, as well as to Indonesia.

IIJ Media Communications (IIJ-MC), 50.1% subsidiary specializing in web-media content services During the quarter, IIJ-MC began its new outsourcing service for email-magazine distribution called "Mail Operator Service", as well as upgraded its "Streaming On-Demand Channel Service", a broadband hosting service designed specifically for streaming content transmission.

The 3rd Quarter of FY2001 Financial Results

Revenues

Revenues in 3Q01 totaled JPY9,934 million, up 35.7% compared with 3Q00, and up 4.3% compared with 2Q01.

Connectivity services and value-added services revenues increased 10.9% from 3Q00 to JPY5,615 million in 3Q01, and grew by 1.1% from 2Q01.

Dedicated access services increased 1.4% from 3Q00 to JPY3,338 million in 3Q01, and decreased 2.7% from 2Q01. The decrease from 2Q01 was mainly due to a customer shift from primarily IP services to data center connectivity services. During the quarter, IIJ DSL/F service and IIJ FiberAccess/F services increased rapidly, which helped to offset a decline in the IIJ Economy service.

Dial up access service decreased 17.7% from 3Q00 to JPY884 million in 3Q01, and declined 5.2% from 2Q01. These declines were due to the decrease in conventional dial-up services revenues, and IIJ4U revenues, as IIJ4U's subscriber switched their dial up access lines to ADSL lines, in which case, IIJ offers IIJ4U services at a low fixed monthly price.

Value-added services increased 74.3% from 3Q00 to JPY1,014 million in 3Q01, and was up 14.5% from 2Q01. Data center services and security-related services were particularly strong.

Systems integration services revenues increased 73.4% from 3Q00 to JPY3,391 million in 3Q01, and by 1.2% from 2Q00.

Table 1. Number of Contracts

Internet Access Services	3Q01	2Q01	3Q00
<i>IP Service</i> 64kbps – 128kbps	176	213	330
192kbps – 768kbps	46	49	90
1Mbps – 2Mbps	269	258	221
3Mbps – 1.2Gbps	131	123	102
IIJ FiberAcess/F ⁽²⁾	25	2	n/a
IIJ T1 Standard 1.5Mbps	681	690	494
Total IP Service	1,328	1,335	1,237
<i>IIJ Economy</i> 64kbps – 128kbps	1,060	1,171	1,253
IIJ DSL/F ⁽³⁾ Maximum 1.5Mbps	750	286	n/a
Total Dedicated Access Services Contracts	3,138	2,792	2,490

⁽²⁾ IIJ FiberAccess/F is a new service launched in August 2001.

⁽³⁾ IIJ DSL/F is a new service launched in May 2001.

IIJ4U (dialup service for individuals)	91,924	94,104	95,257
Others	114,676	86,123	64,854
Total Dial-up Access Services Contracts	206,600	180,227	160,111
	•	<u> </u>	<u> </u>

Total Data Center Services Contracts 127	119	83
--	-----	----

February 12, 2002 Page 6

Table 2. Revenue Breakdown in Dedicated Access Services

(JPY in millions)

	3Q01	2Q01	3Q00
Total IP Service	2,990	3,081	2,969
(IP Service, IIJ T1 Standard, and IIJ FiberAccess/F)			
$IIJ Economy + IIJ DSL/F^{(*3)}$	348	350	324

⁽³⁾ IIJ DSL/F is a new service launched in May 2001.

Table 3. Contracted Bandwidth

(Unit: Gbps) 3000

	3Q01	2Q01	3Q00
Dedicated Access Services	7.7	6.4	3.1

Cost and expenses

Cost of total revenues increased 24.0% from 3Q00 to JPY8,473 million in 3Q01, and by 3.6% from 2Q01.

International backbone costs decreased 62.4% from 3Q00 to JPY536 million in 3Q01, and by 14.0% from 2Q01. These decreases on both a year-over-year and sequential basis reflect IIJ's continuous effort in reducing the costs of the Japan-US backbone lines. The monthly unit backbone cost declined by approximately 70% in the year-over-year comparison, and by approximately 20% in the quarter-over-quarter comparison.

Domestic backbone costs increased 16.5% from 3Q00 to JPY 772 million and decreased 4.0% from 2Q01. The quarter-over-quarter decrease was due to revised downward pricing of the domestic backbone network. Other connectivity costs, INS line cost in particular, decreased 13.7% from 2Q01, consistent with the decrease in dial up access services.

Table 4. Backbone Costs

(JPY in millions)

	3Q01	2Q01	3Q00
International Backbone Costs	536	623	1,424
Domestic Backbone Costs	772	805	663

Sales and marketing expenses decreased 3.7% from 3Q00 to JPY 735 million in 3Q01, and were down 10.4% from 2Q01. This decrease was due to a decrease in advertising cost.

General and administrative expenses increased 14.4% from 3Q00 to JPY 493 million in 3Q01, and were up15.6% from 2Q01, mainly as a result of an increase in recruiting cost.

As a result of IIJ's overall cost reduction effort, and in particular the reduction in international and domestic backbone cost, operating income increased to JPY 151 million in 3Q01, compared to loss of JPY 779 million in 3Q00, and to income of JPY 16 million in 2Q01. The operating income ratio against revenues for 3Q01 was 1.5%, compared to (-)10.6% in 3Q00, and to 0.2% in 2Q01.

Other income (expenses)

Other expenses for 3Q01 were JPY 114 million, compared to other income of JPY 495 million in 3Q00, and to other expenses of JPY 430 million in 2Q01. IIJ recorded a foreign exchange gain of JPY 379 million in 3Q01, compared to a gain of JPY 522 million in 3Q00 and to a loss of JPY 179 million in 2Q01. IIJ also incurred a JPY299 million impairment loss on a marketable equity security investment and net interest expense of JPY126 million, which more than offset this foreign exchange gain.

Income tax expense (benefit)

Income tax benefit for 3Q01 was JPY154 million as a result of a decrease in the valuation allowance for deferred tax assets attributable primarily to the income tax effect of unrealized gains in the quarter on certain available-for-sale securities. This compared to income tax expenses of JPY38 million in

February 12, 2002 Page 7

3Q00 and expenses of JPY1,266 million in 2Q01.

Equity in net loss of affiliated companies

Equity in the net loss of affiliated companies was JPY1,218 million in 3Q01, compared to losses of JPY785 million in 3Q00, and JPY1,399 million in 2Q01, mainly resulting from the equity loss in Crosswaye.

Net loss

Net loss was JPY 1,030 million in 3Q01, compared to JPY 979 million in 3Q00 and JPY 3,085 million in 2Q01. Basic net loss per ADS equivalent was JPY(-)22.91in 3Q01, compared to JPY(-)21.78 in 3Q00 and JPY(-)68.61 in 2Q01.

Table 5. Other Financial Statistics

(JPY in millions)

	3Q01	2Q01	3Q00
EBITDA	904	712	(-)126
CAPEX, including capitalized leases	804	931	749
Depreciation and amortization ⁽⁴⁾	783	726	678

⁽⁴⁾ Depreciation and amortization includes amortization of issuance cost of convertible notes.

Company Information

Internet Initiative Japan Inc. is one of Japan's leading Internet-access and comprehensive Internet solution providers primarily targeting high-end corporate customers. Founded in 1992, IIJ has built one of the largest Internet backbone networks in Japan and between Japan and the United States. IIJ and its group of companies provide total solutions ranging from new generation network services over optical-fiber infrastructure optimized for data communications to construction of Asia-wide IP backbone networks, high-quality Internet access, security system services, hosting/housing, content design and systems integration.

Statements made in this press release that state IIJ's or management's intentions, beliefs, expectations, or predictions for the future are forward-looking statements that are based on IIJ's and managements' current expectations, assumptions, estimates and projections about its business and the industry. These forward-looking statements are subject to various risks, uncertainties and other factors that could cause IIJ's actual results to differ materially from those contained in any forward-looking statement. These risks, uncertainties and other factors include: IIJ's ability to continue to increase subscribers to its connectivity services, particularly at higher bandwidths; IIJ's ability to generate significant revenues from its other services such as systems integration; the success of IIJ's investments in Crosswave; the ability to compete in a rapidly evolving and competitive marketplace; the impact of technological changes in its industry; and other risks referred from time to time in IIJ's filings with the United States Securities and Exchange Commission.

Tables to follow

INTERNET INITIATIVE JAPAN INC. CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

For the Three Months Ended Dec 31, 2001, Dec 31, 2000 and Sept 30, 2001

(Expressed in Thousands of Japanese Yen (JPY) and U.S. Dollars (USD) Except for Per Share and ADS Data) (1)

Year-over-year Comparison **Sequential Comparison** Dec 31, 2001 Dec 31, 2000 Sept 30, 2001 % of % of % of Total Total YOY Total QOQ Chg % **USD** (1) **JPY** Revenues **JPY** Revenues Chg % **JPY** Revenues Revenues: Connectivity and value-added services: Dedicated access services 25,476 3,338,370 33.6% 3.293.327 45.0% 1.4% 3,431,156 36.0% (2.7%)6,744 883,698 8.9 1,074,291 (17.7)932,653 Dial-up access services 14.7 9.8 (5.2)Value-added services: Internet datacenter services 4,478 586,816 5.9 341,914 4.6 71.6 506,775 5.3 15.8 426.895 4.3 4.0 Other value-added services 3,258 239,656 3.3 78.1 378,815 12.7 Total value-added services 7,736 1,013,711 10.2 581,570 7.9 74.3 885,590 9.3 14.5 Other 2.893 379,188 3.8 114,303 1.6 231.7 303.481 3.2 24.9 Total connectivity and value-added services 42,849 5,614,967 56.5 5.063,491 69.2 10.9 5,552,880 58.3 1.1 34.2 73.4 3,352,363 25,879 3.391.122 1.955,499 26.7 35.2 1.2 Systems integration revenues Equipment sales 7,078 927,545 9.3 303,294 4.1 205.8 623,064 6.5 48.9 75,806 9,933,634 100.0 7,322,284 100.0 35.7 9.528,307 100.0 4.3 Total revenues Costs and expenses: Cost of connectivity and value-added services 36.438 4,774,788 48.1 4.863.920 4.847.467 50.9 66.4 (1.8)(1.5)Cost of systems integration revenues 21.868 2.865,601 28.8 1.698.594 23.2 68.7 2,799,940 29.4 2.3 Cost of equipment sales 832,972 8.4 270,316 3.7 208.1 534.575 55.8 6,356 5.6 85.3 93.3 24.0 85.9 3.6 Total costs 64,662 8,473,361 6.832.830 8.181.982 Sales and marketing 5.606 734,623 7.4 763,189 10.4 (3.7)819,799 8.6 (10.4)493,327 General and administrative 3.765 5.0 431.143 5.9 14.4 426,792 4.5 15.6 83,736 Research and development 618 80,946 0.8 74,447 1.0 8.7 0.8 (3.3)Total costs and expenses 74,651 9,782,257 98.5 8,101,609 110.6 20.7 9,512,309 99.8 2.8 1,155 151,377 (779, 325)15,998 0.2 846.2 Operating income (loss) 1.5 (10.6)(119.4)Other income (expenses) (868)(113,705)(1.1)494,717 6.7 (123.0)(430,259)(73.6)(4.5)Income (Loss) before income tax expense (benefit) 287 37,672 0.4 (284,608)(3.9)(113.2)(414,261)(4.3)(109.1)Income tax expense (benefit) (1,177)(154,239)(1.5)37.972 0.5 (506.2)1,266,458 13.3 (112.2)Minority interests in consolidated subsidiaries (30)(3,985)0.0 128,920 1.7 (103.1)(5.533)(0.1)(28.0)Equity in net loss of affiliated companies (9,293)(1,217,755)(12.3)(785,391)(10.7)55.1 (1,398,509)(12.9)(14.7)Net loss (7,859)(1,029,829)(10.4%)(979,051) (13.4%)5.2% (3,084,761)(32.4%)(66.6%)**Basic Net Loss Per Share** (45,811)(43,552)(137.222)**Basic Net Loss Per ADS Equivalent** (22.91)(21.78)(68.61)Weighted Average Number of Shares 22,480 22,480 22,480 Weighted Average Number of ADS Equivalents 44,960,000 44,960,000 44,960,000

Note (1):The translations of Japanese yen amounts into US dollar amounts with respect to the three months ended Dec 31, 2001 are included solely for the convenience of readers outside Japan and have been made at the rate of JPY 131.04 = \$1, the approximate rate of exchange on Dec 31, 2001.

INTERNET INITIATIVE JAPAN INC. CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

For the Nine Months Ended Dec 31, 2001 and Dec 31, 2000

(Expressed in Thousands of Japanese Yen (JPY) and U.S. Dollars (USD) Except for Per Share and ADS Data) (1)

Year-over-year Comparison

	Dec 31, 2001			•	Dec 31, 2000			
	USD (1)	JPY	% of Total Revenues	JPY	% of Total Revenues	YoY Chg %		
Revenues:						- 8		
Connectivity and value-added services:								
Dedicated access services	77,506	10,156,438	36.5%	9,426,086	41.6%	7.7%		
Dial-up access services	21,366	2,799,812	10.1	3,389,855	14.9	(17.4)		
Value-added services:								
Internet datacenter services	12,080	1,582,976	5.7	804,884	3.5	96.7		
Other value-added services	9,138	1,197,441	4.3	631,247	2.8	89.7		
Total value-added services	21,218	2,780,417	10.0	1,436,131	6.3	93.6		
Other	8,660	1,134,795	4.1	330,934	1.5	242.9		
Total connectivity and value-added services	128,750	16,871,462	60.7	14,583,006	64.3	15.7		
Systems integration revenues	68,859	9,023,339	32.5	7,430,766	32.8	21.4		
Equipment sales	14,500	1,900,038	6.8	662,242	2.9	186.9		
Total revenues	212,109	27,794,839	100.0	22,676,014	100.0	22.6		
Costs and expenses:								
Cost of connectivity and value-added services	112,097	14,689,111	52.9	13,909,353	61.3	5.6		
Cost of systems integration revenues	57,843	7,579,795	27.3	6,507,555	28.7	16.5		
Cost of other equipment sales	12,780	1,674,735	6.0	573,614	2.5	192.0		
Total costs	182,720	23,943,641	86.2	20,990,522	92.5	14.1		
Sales and marketing	18,110	2,373,208	8.5	2,492,240	11.0	(4.8)		
General and administrative	10,372	1,359,149	4.9	1,248,945	5.5	8.8		
Research and development	1,918	251,280	0.9	220,645	1.0	13.9		
Total costs and expenses	213,120	27,927,278	100.5	24,952,352	110.0	11.9		
Operating loss	(1,011)	(132,439)	(0.5)	(2,276,338)	(10.0)	(94.2)		
Other income (expenses)	(4,620)	(605,448)	(2.2)	772,643	3.4	(178.4)		
Loss before income tax expense (benefit)	(5,631)	(737,887)	(2.7)	(1,503,695)	(6.6)	(50.9)		
Income tax expense (benefit)	9,458	1,239,416	4.4	(829,608)	(3.6)	(249.4)		
Minority interests in consolidated subsidiaries	254	33,316	0.1	162,400	0.7	(79.5)		
Equity in net loss of affiliated companies	(29,270)	(3,835,479)	(13.8)	(2,835,630)	(12.5)	35.3		
Net loss	(44,105)	(5,779,466)	(20.8%)	(3,347,317)	(14.8%)	72.7%		
Basic Net Loss Per Share		(257,094)		(148,902)				
Basic Net Loss Per ADS Equivalent		(128.55)		(74.45)				
Weighted Average Number of Shares		22,480		22,480				
Weighted Average Number of ADS Equivalents		44,960,000		44,960,000				

Note (1):The translations of Japanese yen amounts into US dollar amounts with respect to the year ended Dec 31, 2001 are included solely for the convenience of readers outside Japan and have been made at the rate of JPY 131.04 =\$1, the approximate rate of exchange on Dec 31, 2001.

INTERNET INITIATIVE JAPAN INC. CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

As of Dec 31, 2001, Dec 31, 2000 and Sept 30, 2001

(Expressed in Thousands of Japanese Yen (JPY) and U.S. Dollars (USD)) (1)

	Dog 21, 2001 Dog 21, 2000				G . 20. 2		
-	USD (1)	Dec 31, 2001 JPY	%	Dec 31, 2	.000 %	Sept 30, 2 JPY	2001 %
ASSETS	USD (1)	JI 1		JI 1		JI 1	
Current Assets:							
Cash	85,211	11,166,077	25.9%	14,602,816	26.7%	11,411,967	25.5%
Short-term investments	0	0	0.0	3,154,110	5.8	0	0.0
Accounts receivable, net	44,496	5,830,688	13.5	3,958,597	7.2	5,939,468	13.3
Inventories	1,740	228,063	0.5	198,618	0.4	1,012,403	2.3
Prepaid expenses	6,155	806,515	1.9	417,912	0.8	403,982	0.9
Other current assets	3,246	425,411	1.0	324,340	0.6	390,966	0.9
Total current assets	140,848	18,456,754	42.8	22,656,393	41.5	19,158,786	42.9
Investments in and Advances to Affiliated Companies	79,266	10,386,964	24.1	15,074,638	27.6	11,608,736	26.0
Other Investments	36,738	4,814,114	11.1	8,856,642	16.2	4,727,410	10.6
Property and Equipment, net	58,068	7,609,238	17.6	6,477,689	11.9	7,585,480	17.0
Guarantee Deposits	9,644	1,263,819	2.9	826,847	1.5	890,444	2.0
Other Assets	4,874	638,652	1.5	714,993	1.3	664,675	1.5
Total assets	329,438	43,169,541	100.0%	54,607,202	100.0%	44,635,531	100.0%
LIABILITIES AND							
SHAREHOLDERS' EQUITY							
Current Liabilities:							
Short-term borrowings	28,237	3,700,214	8.6%	6,110,000	11.2%	3,770,445	8.5%
Accounts payable	26,161	3,428,098	7.9	6,294,412	11.5	4,526,061	10.1
Accrued expenses	2,236	292,996	0.7	265,374	0.5	222,003	0.5
Other current liabilities	5,317	696,682	1.6	308,386	0.5	365,625	0.8
Long-term borrowings-current portion	9,157	1,200,000	2.8	90,000	0.2	1,000,000	2.2
Capital lease obligations-current portion	14,717	1,928,505	4.5	1,590,709	2.9	1,853,146	4.2
Total current liabilities	85,825	11,246,495	26.1	14,658,881	26.8	11,737,280	26.3
Long-term Borrowings	27,473	3,600,000	8.3	2,400,000	4.4	3,800,000	8.5
Convertible Notes	114,469	15,000,000	34.7	15,000,000	27.5	15,000,000	33.6
Capital Lease Obligations-Noncurrent	22,659	2,969,253	6.9	2,613,916	4.8	2,939,079	6.6
Accrued Retirement and Pension Costs	962	126,085	0.3	142,455	0.2	125,099	0.2
Other Noncurrent Liabilities	261	34,238	0.1	525,620	1.0	26,306	0.1
Total liabilities	251,649	32,976,071	76.4	35,340,872	64.7	33,627,764	75.3
Minority Interest	7,814	1,023,897	2.4	673,546	1.2	1,019,912	2.3
Shareholders' Equity:							
Common stock	54,047	7,082,336	16.4	7,082,336	13.0	7,082,336	15.9
Additional paid-in capital	130,253	17,068,353	39.5	17,068,353	31.3	17,068,353	38.2
Accumulated deficit	(126,235)	(16,541,800)	(38.3)	(9,409,429)	(17.2)	(15,511,971)	(34.7)
Accumulated other comprehensive income	11,910	1,560,684	3.6	3,851,524	7.0	1,349,137	3.0
Total shareholders' equity	69,975	9,169,573	21.2	18,592,784	34.1	9,987,855	22.4
Total liabilities and shareholders' equity	329,438	43,169,541	100.0%	54,607,202	100.0%	44,635,531	100.0%

Note (1): The translations of Japanese yen amounts into US dollar amounts with respect to Dec 31, 2001 are included solely for the convenience of readers outside Japan and have been made at the rate of JPY131.04 =\$1, the approximate rate of exchange on Dec 31, 2001.

INTERNET INITIATIVE JAPAN INC. CONDENSED CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

For the Three Months Ended Dec 31, 2001, Dec 31, 2000 and Sept 30, 2001 (Expressed in Thousands of Japanese Yen (JPY) and U.S. Dollars (USD)) (1)

	Dec 31, 2001		Dec 31, 2000	Sept 30, 2001	
	USD (1)	JPY	JPY	JPY	
Operating Activities:					
Net loss	(7,859)	(1,029,829)	(979,051)	(3,084,761)	
Depreciation and amortization	5,977	783,194	678,247	726,278	
Equity in net loss of affiliated companies	9,293	1,217,755	785,391	1,398,509	
Minority interests in consolidated subsidiaries	30	3,985	(128,920)	5,533	
Foreign exchange losses (gains)	(2,895)	(379,315)	(521,644)	178,577	
Write down of other investment	2,285	299,428	-	28,824	
Decrease (increase) in accounts receivable	1,338	175,291	676,871	(566,601)	
Increase (decrease) in accounts payable	(8,419)	(1,103,244)	1,419,009	513,802	
Decrease (increase) in inventories	5,986	784,340	117,133	(748,850)	
Deferred income tax	(1,218)	(159,611)	33,831	1,264,707	
Other	(62)	(8,113)	(190,254)	388	
Net cash provided by (used in) operating activities	4,456	583,881	1,890,613	(283,594)	
Investing Activities:					
Purchase of property and equipment	(1,243)	(162,852)	(193,373)	(393,770)	
Investments in and advances to affiliated companies	(133)	(17,497)	(2,897,700)	(321,094)	
Purchase of short-term investments	-	_	(5,297,122)	-	
Purchase of other investments	-	-	(311,500)	(100)	
Proceeds from redemption of short-term investments	-	-	8,366,650	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
(Payment) refund of guarantee deposits-net	(2,850)	(373,471)	21,279	(2,794)	
Other	(59)	(7,718)	(107,242)	(20,141)	
Net cash used in investing activities	(4,285)	(561,538)	(419,008)	(737,899)	
Financing Activities:					
Proceeds from long-term borrowings	-	-	1,200,000	1,400,000	
Repayments of long-term borrowings	-	-	(200,000)	-	
Principal payments under capital leases	(4,048)	(530,423)	(475,647)	(494,991)	
Net decrease in short-term borrowings	(536)	(70,231)	(900,000)	(1,249,555)	
Proceeds from issuance of common stock of a subsidiary	-	-	-	375,000	
Net cash provided by (used in) financing activities	(4,584)	(600,654)	(375,647)	30,454	
Effect of Exchange Rate Changes on Cash	2,536	332,421	318,649	(171,738)	
Net Increase (Decrease) in Cash	(1,877)	(245,890)	1,414,607	(1,162,777)	
Cash, Beginning of Period	87,088	11,411,967	12,970,293	12,574,744	
Cash, End of Period	85,211	11,166,077	14,384,900	11,411,967	

Note (1): The translations of Japanese yen amounts into US dollar amounts with respect to the three months ended Dec 31, 2001 are included solely for the convenience of readers outside Japan and have been made at the rate of JPY131.04 =\$1, the approximate rate of exchange on Dec 31, 2001.

